

## 世界株式市場の調整について

7月26日、27日と世界株式相場は2日連続で下落しました。信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)の状況悪化を受けて米国株式相場が急落、日本を含むアジア株式相場、欧州株式相場へ下落が波及しました。今回の調整についてご報告いたします。

### 主要株式指数の騰落率

騰落率(現地通貨ベース)	2007/7/26-27	2007年年初来
日本:東証株価指数(TOPIX)(配当込)	3.09%	1.76%
米国:S&P500種指数	3.90%	2.87%
欧州大陸:FTSE世界欧州(除く英国)インデックス	3.01%	6.35%
中国:上海A株指数	0.48%	61.89%
インド:ムンバイSENSEX30指数	2.96%	10.50%
アジア(除く日本):MSCI AC77アジア・パシフィック(除く日本)	4.81%	22.80%

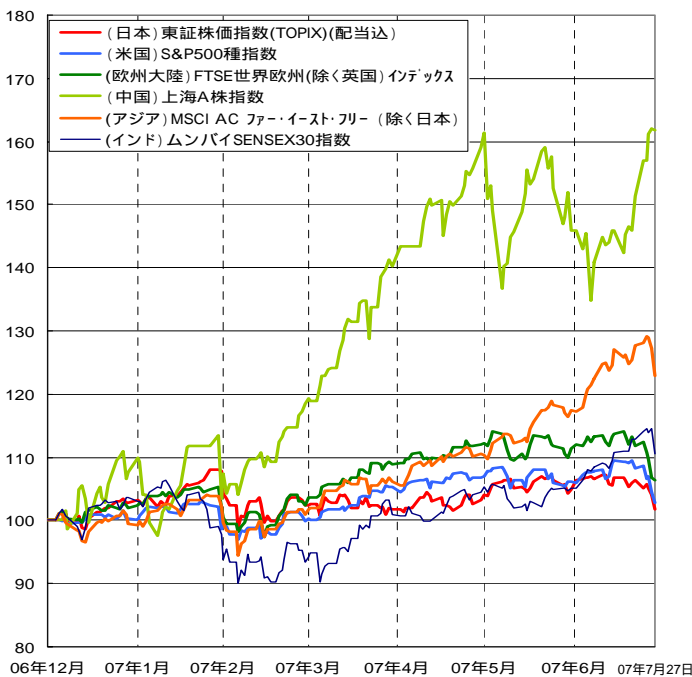
注:Bloombergよりフィデリティ投信作成 期間:2006年12月末-2007年7月27日

### 主要通貨の騰落率(対円レート)

通貨	2007/7/26-27	2007年年初来
インド・ルピー	-2.21%	8.62%
米ドル	-1.56%	-0.37%
イギリスポンド	-2.98%	2.95%
シンガポール・ドル	-2.03%	0.77%
中国人民元	-1.59%	2.81%
ユーロ	-2.21%	2.91%

注:RIMESよりフィデリティ投信作成 期間:2006年12月末-2007年7月27日

### 主要株式指数の推移



注:Bloombergよりフィデリティ投信作成 期間:2006年12月末-2007年7月27日  
2006年12月末を100として指数化、円ベース、MSCIはGrossインデックスを使用

データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

### 株式市場動向

7月26日の米国株式相場は、信用力の低い消費者向けの住宅ローンの信用リスクの高まりを懸念してS&P500種指数で2.33%と下落、投資家の売り圧力はアジア市場、欧州市場とひろがりました。原油高も嫌気され、27日も米国株式は続落しました。26日~27日の米国株式はS&P500種指数で3.90%、世界株式相場はMSCIワールド(現地通貨ベース)で3.50%と調整しました。

### 通貨の動き

7月26日~27日でドルは主要通貨に対して下落しました。ドル・円為替レートは1.56%のドル安円高となりました。

### 株価下落の背景

今回の世界株式相場の下落には、次の要因が考えられます。

- 信用力の低い消費者向けの住宅ローンの信用リスクの高まり

6月末に信用力の低い消費者向けの住宅ローンなどの投資で米大手証券会社系のヘッジファンドが巨額の損失を出して以降、米国では信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)の信用リスクの高まりが懸念されていました。7月26日に発表された新築1戸建て住宅販売件数が前月比6.6%と減少し、この懸念がさらに高まりました。

- これまでの上昇に対する高値警戒感

米国株式はS&P500種指数で年初来7月25日まで+7.04%と上昇しており、高値警戒感が広がっていたことも下落要因と考えられます。

### 今後の動向

米国経済は、2007年4月~6月の実質GDPの速報値で年率+3.4%と、消費の減速を好調な輸出や設備投資等で補い、堅調です。また企業業績も1年先業績で+15.0%と増益が見込まれています。4月~6月期の企業業績も、新興国向けなど海外事業が牽引し、いまのところ予想を上回っています。

世界株式全体に投資を拡大させていた投資家の売り圧力や投資家のリスク回避志向の高まり、日本の参院選における与党の敗北など個別国の悪材料など、今後、市場の動向について見極める必要があります。

しかし株式市場を取り巻く経済環境は引き続き良好であると思われる。調整局面こそ長期的な成長の見込める市場への投資機会であると考えます。(文中の騰落率は特にことわりのない限り現地通貨ベースです。)

\*予想データはRIMESより取得 MSCI米国インデックス構成銘柄の1年先業績 2007年6月末時点